

事業名 (事業計画実施年度)	委託開発事業（科学技術振興事業団）	
主管課及び 関係課 (課長名)	(主管課) 研究振興局研究環境・産業連携課（課長：田中敏） (関係課) 科学技術・学術政策局基盤政策課（課長：倉持隆雄）	
上位施策目標	施策目標 6－1 産業を通じた研究開発成果の社会還元への推進	
事業の概要	大学や独立行政法人等で生まれた研究の成果であって、特に企業化が困難なものについて、企業等へ開発費を支出して開発を委託することにより、当該新技術の技術移転による企業化を促進。 開発が成功の場合、開発費の返済を求めるが、開発不成功の場合は開発費の返還を免除することにより開発リスクを事業団が負担し、優れた研究成果の企業への技術移転の促進を図る。	
予算総額及び 事業開始年度	平成 16 年度概算要求額 5,463 百万円（平成 15 年度予算額 5,506 百万円） 事業開始年度：昭和 36 年度	
得られた効果 (波及効果を 含む)	本事業により実施企業を通じた市場への波及効果については、開発成果に基づき実施企業が販売する製品の売上による第一次的なものだけでなく、開発成果に基づく製品を組み込んだ応用製品による第二次的なものもあると考えられ、市場に対して一定程度の効果はあったと考えられる。 実施料総額：112 億円 JST 収入：70 億円 発明者収入：42 億円 市場波及効果：3,733 億円 (科学技術振興事業団試算) <平成 14 年度末>	事前の評価において期待された効果 委託開発事業の趣旨を踏まえ、ハイリスク・ハイリターンのベンチャー企業による課題採択数を少なくとも全採択課題数の 1/3 とする。
得ようとした 効果と得られ た効果との比 較・検討	委託開発事業では成功率が極めて高いにもかかわらず、成功した課題による実施料収入が少ないのはハイリスク・ハイリターンの課題が必ずしも選定されていないのではないかと指摘により、平成 13 年度よりベンチャー企業を対象とした枠を創設し、ハイリスク・ハイリターンの課題選定が行われるよう措置したところ、平成 14 年度採択課題では 23 件中 8 件ベンチャー企業の課題が採択された。	
検証結果	想定どおりの効果が得られた	
今後の政策へ の反映方針 (継続の適否、 改善点を含 む)	委託開発事業におけるベンチャー企業の課題採択件数が 1/3 を超え、一定の成果が得られたが、今後とも、研究開発能力のあるベンチャー等企業を活用することにより新技術の企業化を実現していくことが重要である。	

委託開発事業

大学や国公立研究機関等で生まれた国民経済上重要な試験研究の成果であって、特に企業化が困難なものを新技術開発課題として選定し、企業等に委託（開発費を支出）して開発を実施することにより、当該新技術の技術移転による企業化を促進することを目的とする。

開発が成功の場合、開発費の返済を求めるが、不成功の場合は開発費の返済は不要とし、開発リスクをＪＳＴが負担する。

開発が成功した新技術については、当該新技術を実施する企業（開発委託企業及び同社以外の企業）から実施料を徴収し、原則として５０％を新技術の所有者に支払う。

（開発課題例）

- ・ 青色発光ダイオードの開発
〔研究者：赤崎 勇（名古屋大）→委託企業：豊田合成（株）〕
これまで実現が困難であるとされていた青色の発光ダイオードの開発に成功したものの。携帯電話用バックライト等として広く使用されている。
- ・ B型肝炎ワクチンの開発
〔研究者：松原謙一（阪大）→委託企業：（財）化学及血清療法研〕
国産初の遺伝子組み換えワクチン。21世紀の国民病と言われるB型肝炎の薬として高い評価を得ている。
- ・ 走査型X線分析顕微鏡
〔研究者：中澤弘基（物質材料研究機構）→委託企業：（株）堀場製作所〕
非破壊・非汚染・非真空で検体の元素分布を詳細に透視観察できるため、研究用機器として広く用いられている。

